

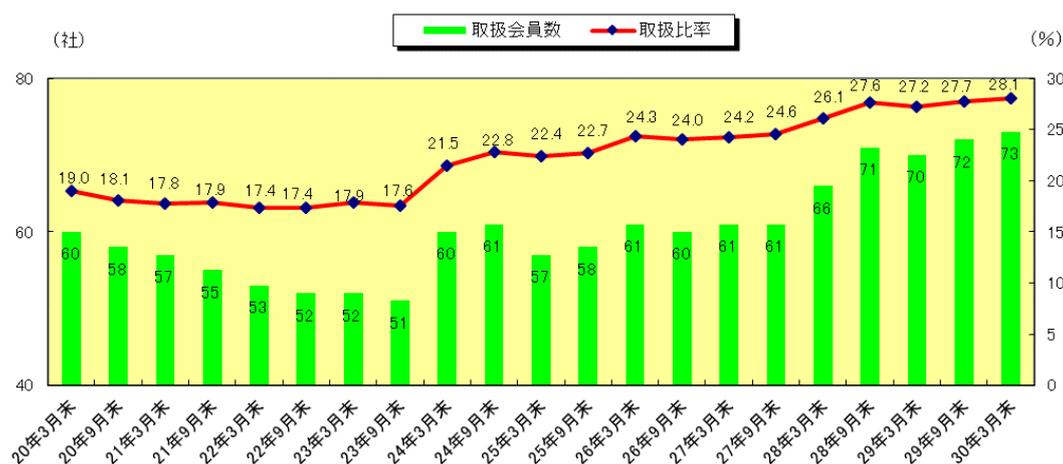
本協会では、平成30年3月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

1. 取扱会員数

調査対象会員260社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、73社（28.1%）と、平成29年9月末調査（以下「前回調査」という。）と比べ1社増加している。（図-1参照）

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は2社、「現在検討中」の会員は9社であった。

図-1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



（注）割合については、小数点第2位を四捨五入。

2. インターネット取引の口座数等

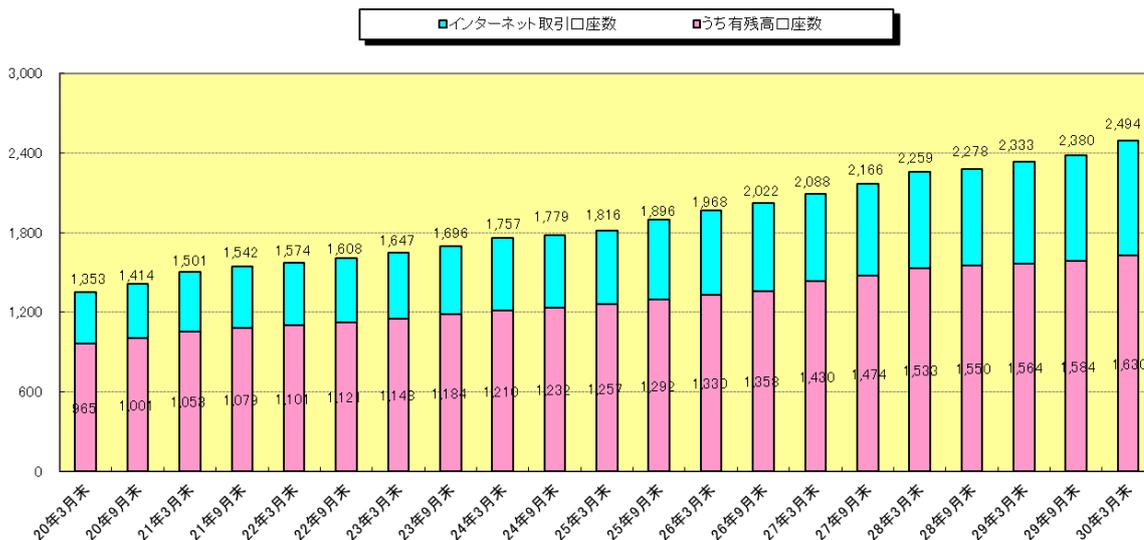
（1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、2,494万口座と前回調査時の2,380万口座から、114万口座（4.8%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が1円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は1,630万口座と総口座数の65.4%（前回調査時66.6%）となっている。（図-2参照）。

また、信用取引口座数も151万口座と、前回調査時の143万口座から、8万口座（5.6%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の68.2%に当たる103万口座であった。

(万口座)

図-2 インターネット取引口座数



(注1) 有残高口座数については、平成20年3月末の調査から開始。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

(注3) 口座数については千の位を四捨五入。

(2) 年代別口座数

インターネット取引の年代別口座数は、40才代が576万口座(23.2%)と最も多く、次いで50才代の507万口座(20.4%)であった。(図-3参照)

このうち、年代別有残高口座数は、40才代及び60才代が345万口座(21.2%)と最も多かった。(図-4参照)

また、前回調査時と同様に有残高口座数の60才代及び70才以上の口座数は全体の42.4%を占めており、インターネット取引が60才以上の層にも普及していることが窺える。一方、30才未満の有残高口座数は3.9%であった。

図-3 年代別口座数及び口座数比率

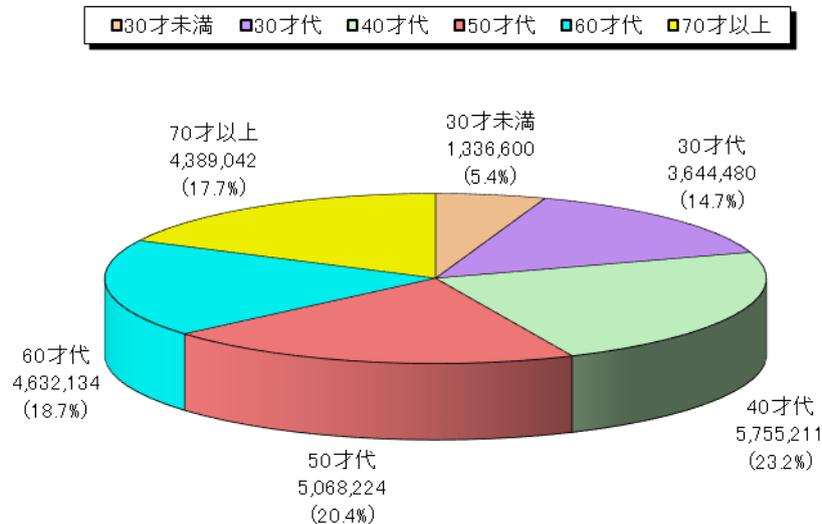
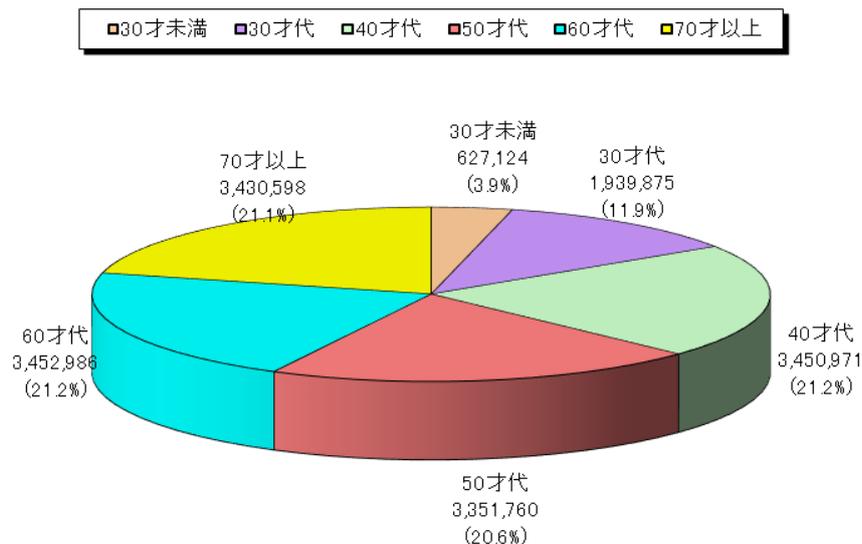


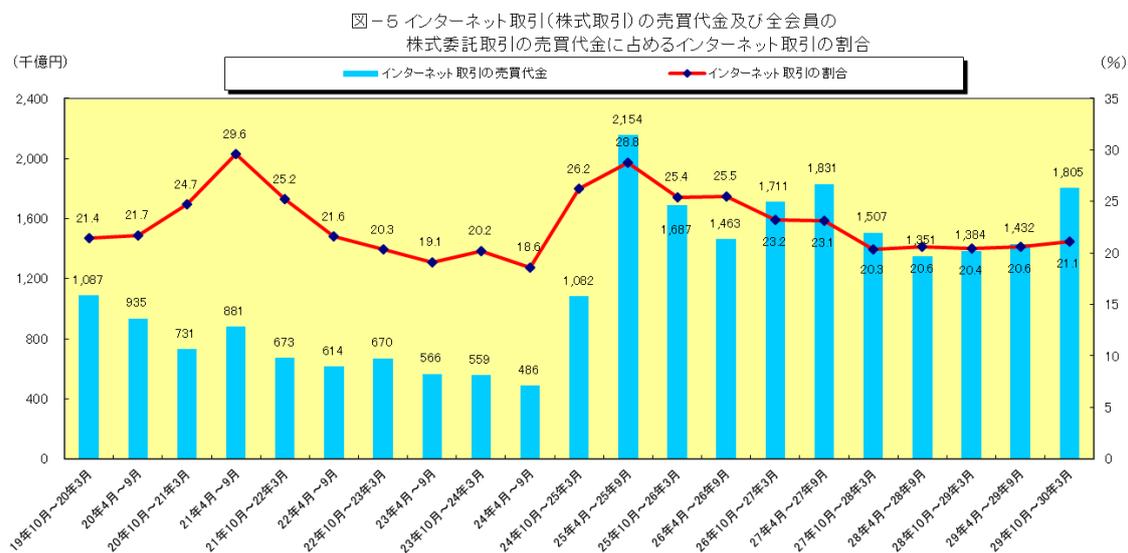
図-4 年代別有残高口座数及び口座比率



3. インターネット取引の売買代金等の状況

(1) 株式現金取引、信用取引の売買代金

平成 29 年 10 月から平成 30 年 3 月までの 6 か月間におけるインターネットを經由した株式現金取引、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、180 兆 4,700 億円（前回調査比 26.1%増）であった。また、全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、21.1%であった。（図-5 参照）



(注1) 売買代金については、百億の位を四捨五入。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

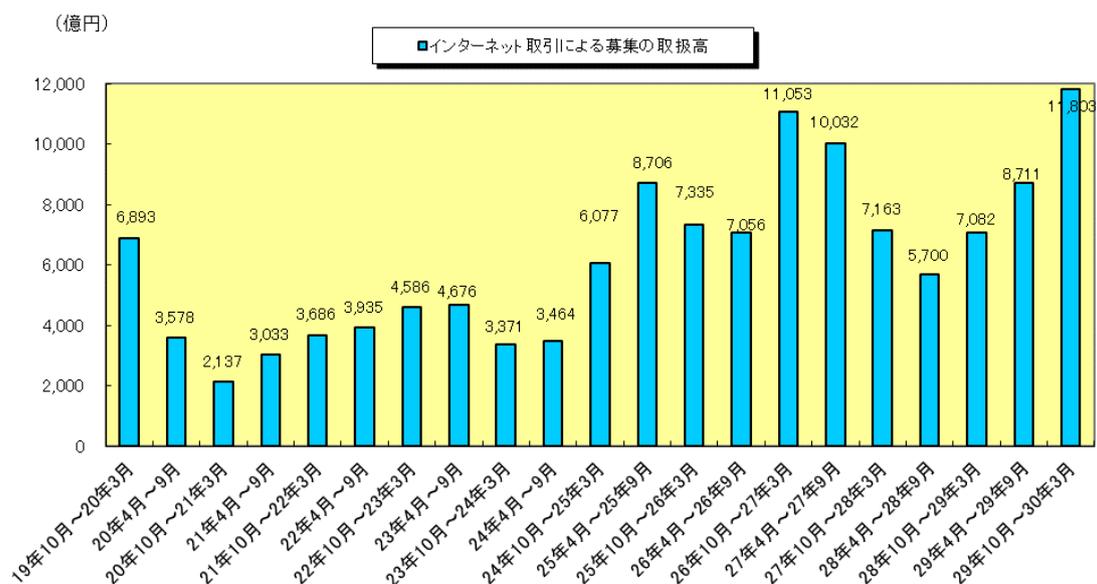
(2) 国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、11,803 億円（前回調査比 35.5%増）であった。
（図－6 参照）

（注1）国内投資信託の募集の取扱高は、個人及び法人等を含む数値。

（注2）インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座におけるMRF等の自動買付分を除いている。

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高

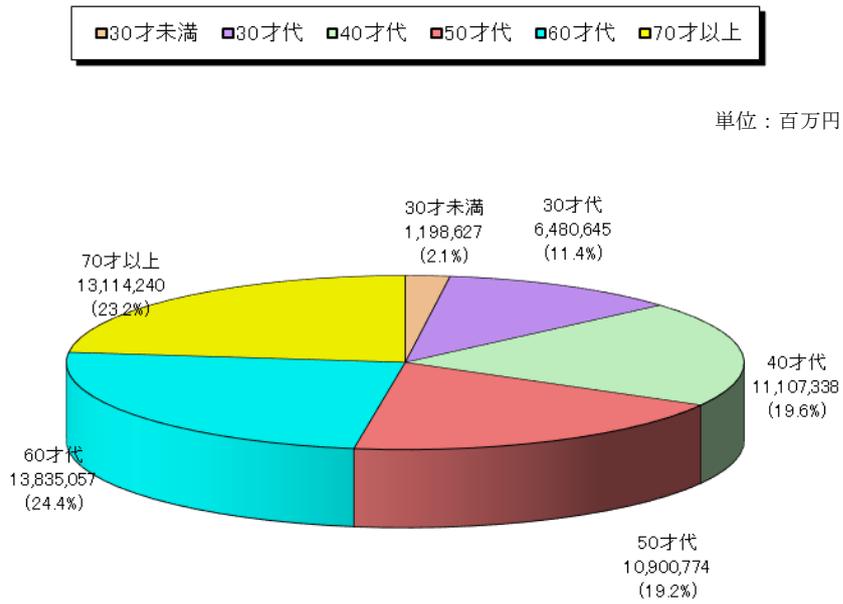


（注）国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

- ・インターネット取引を経由した株式（現金取引）の売買代金総額は、56 兆 6,367 億円となり、前回調査時の 44 兆 5,278 億円から 27.2%増であった。年代別内訳については、60 才代が 13 兆 8,351 億円 (24.4%) と最も多く、次いで 70 才以上の 13 兆 1,142 億円 (23.2%)、40 才代の 11 兆 1,073 億円 (19.6%)、50 才代の 10 兆 9,008 億円 (19.2%) となっている。30 才未満の売買金額については、1 兆 1,986 億円 (2.1%) と、他の年代に比べて低くなっている。（図－7 参照）
- ・株式（信用取引）の年代別売買代金は、40 才代が 31 兆 8,120 億円 (28.2%)、50 才代が 24 兆 768 億円 (21.3%) と、両年代で売買代金の 49.5%を占めているが、その反面、30 才未満の売買金額は、他の年代に比べて低くなっている。（図－8 参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、60 才代が 2,836 億円 (26.2%) と最も多く、次いで 50 才代が 2,654 億円 (24.5%)、40 才代が 2,297 億円 (21.2%) と続いている。（図－9 参照）

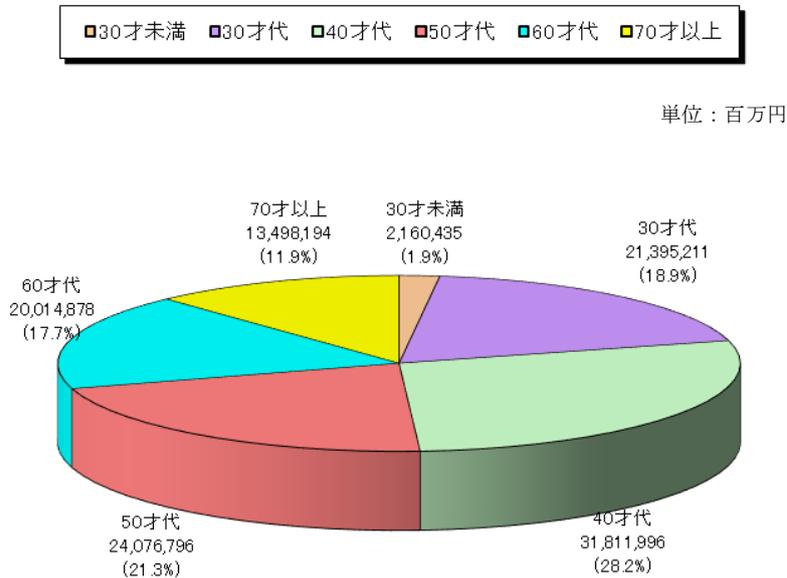
図-7 株式(現金取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



単位：百万円

(注) 未回答会社数：10社

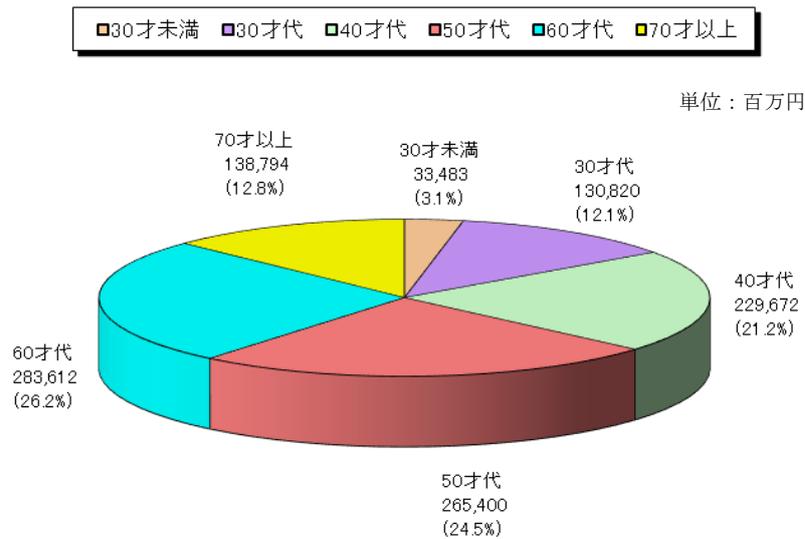
図-8 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



単位：百万円

(注) 未回答会社数：5社

図-9 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：7社

(注1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

(注2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第2位を四捨五入。

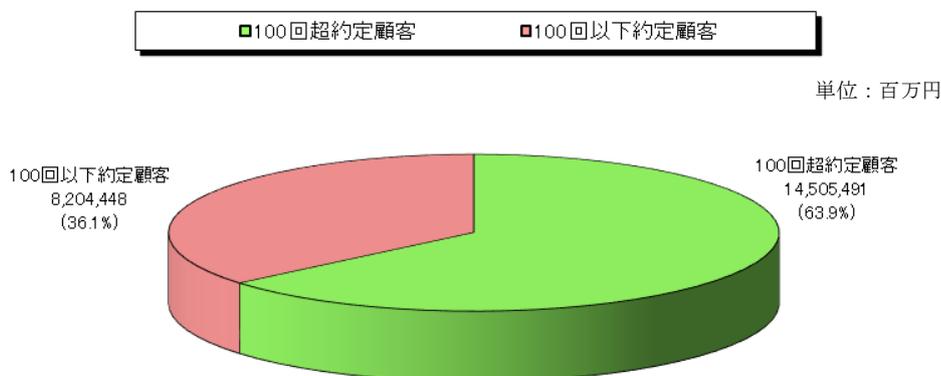
4. 預かり資産残高【任意回答】

3月末日現在における国内株式・現金（MMF、MRFを含む）・上場投信（ETF、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、114兆6,069億円（73社中57社回答）であった。

5. トピック的な事項【任意回答】

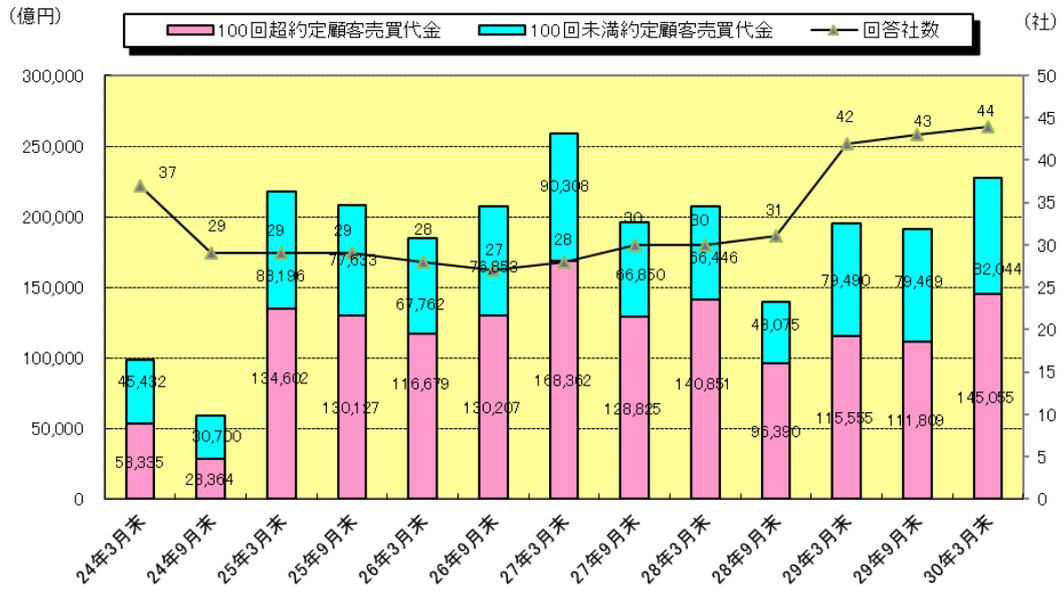
直近1か月間（平成30年3月1日～3月31日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は14兆5,055億円であり、当該データ報告会員（44社）における同期間の全顧客の売買代金22兆7,099億円に占める割合は63.9%であった。（図-10、図-11参照）

図-10 直近1か月間(平成30年3月1日～3月31日)における100回超約定顧客の割合



(注) ETF、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む

図-11 直近1か月間の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合



以 上